

統計の眼

日本の財政の現状

二〇〇〇年度予算の一般会計歳出総額は八四兆九、八七一億円であり、うち一般歳出四八兆九一四億円、地方交付税交付金一四兆九、三〇四億円、国債費一一兆九、六五三億円である。国債費のうち国債・借入金償還費が一兆五〇九億円で、利払いは一〇兆七、四三二億円である。

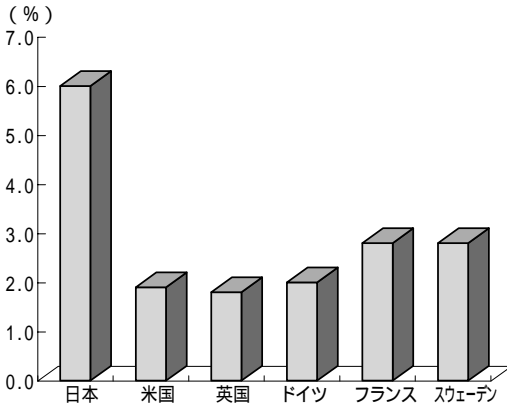
一方、歳入は税収が四八兆六、五九〇億円(うち所得税三八%、法人税二〇%、消費税二〇%)、その他収入三兆七、一八八億円で、国債発行額は三三兆六、一〇〇億円となっている。この結果、国債残高は二〇〇一年三月末で三六四兆円になり、特別会計の借入金、地方債等を加えると債務残高は六四五兆円にも達する見込みである。

一般歳出の部門別内訳は、社会保障費(医療保険、年金、社会福祉等)三四・九%、公共事業費一九・六%(九兆四、二五九億円)、文教費一二・六%、防衛費一〇・三%、恩給費三・〇%、経済協力費二・〇%である。農林水産関連予算は三兆四、二八一億円で、一般歳出の七・一%を占め、このうち公共事業費(土地改良等)が五・五%を占めている。ちなみに防衛関係費は四兆九、三五八億円で農林水産予算の約一・四倍になっている。地方財政の一般歳出額は七三兆九、八

五四億円で、国の一般歳出の一・五倍の規模であり、このうち投資的経費(公共事業等)が三八%を占めている。

このように、日本の財政に占める公共事業の割合は非常に高く、一般政府総固定資本形成のGDPに占める割合は六・〇%で諸外国の二倍以上になっている。高度経済成長期ならいざ知らず、日本の公共事業予算は多すぎ、これを他国並みに減らせば一五兆円ほど歳出を節約できる。日本の財政は深刻な状況にあり、日本の将来を健全にするためには財政投融资も含め政府部門の見直しをすることが不可欠になっている。(清水)

一般政府総固定資本形成の割合(対GDP比)



資料:「図説日本の財政」  
注:日本は2000年度、諸外国は99年